

○品田委員長 ただいまより、経済文教常任委員会を開会いたします。

本日の出席委員は全員です。

それでは、会議を進めてまいります。

初めに、１、商工業、観光、農林畜産業、学校及び社会教育に関する事項についてを議題といたします。まず、（１）シルバー人材センターの会員への配分金についてインボイス制度の適用除外とする等の措置を講ずることを求める意見書（案）についてであります。前回の委員会で、意見書の文案について正副委員長案をお示しさせていただいたところですが、文案を正副委員長案のとおりとし、議案化したものをお手元に御配付させていただいております。

ここで、文案について、委員の皆様から御発言はございませんか。

（「なし」の声あり）

○品田委員長 特に御発言がなければ、文案のとおりとし、第３回定例会開会日に議長に提出することよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○品田委員長 そのように扱うことといたします。

次に、（２）ヒグマ出没に伴う忠和テニスコートの一部休止についてと、（３）ヒグマ出没に伴う農業センターの一時閉鎖についての以上２件について、理事者から報告願います。

○菅原観光スポーツ交流部長 ヒグマ出没に伴う忠和テニスコートの一部休止につきまして、御報告を申し上げます。

８月２２日、月曜日、午後５時３０分頃、神居町忠和でヒグマの目撃情報があり、スポーツ課が所管する忠和テニスコート等に近接する場所であったため、観光スポーツ交流部へも連絡があったところでございます。連絡を受けた後、速やかに指定管理者と連携をいたしまして、現地にいる担当職員及び利用者にヒグマ出没の事実を伝達し、注意喚起を行ったところであります。また、翌日以降の対応といたしまして、指定管理者や環境部とも協議を行った結果、現在もヒグマが同地域に出没する可能性があり、特に早朝や夕暮れ、夜間においては不意に遭遇するおそれがあることから、午前４時から午前６時までの早朝開放及び午後６時から午後８時までの時間帯の利用を８月末まで休止することといたしました。

現時点で、利用者や施設への被害はないとの報告を受けておりますが、今後ともヒグマの出没状況を注視し、安全確保に留意しながら施設運営を行ってまいります。

以上、御報告いたします。

○加藤農政部長 ヒグマ出没に伴う農業センターの一時閉鎖につきまして、御報告申し上げます。

８月２１日、午前９時過ぎに、農業センターの利用者が農業公園内でヒグマを目撃し、その後、職員へ連絡がありましたことから、直ちに警察へ通報するとともに、敷地内にいる利用者へ退避の案内を行いました。その後、利用者が敷地内から退避を終えたことから、午前１０時３０分に施設全体を閉鎖といたしました。

今回のヒグマ出没に伴う利用者への被害はなく、農業センターで栽培試験を行っている作物等への影響も確認されております。また、農業センターに出没したヒグマにつきましては、環境部に

より、農業センターの敷地から出て、西側の農地を通り、神居町共栄の山へ移動したことが確認され、農業センター周辺での危険性は低いと判断されております。

農業センターの施設につきましては、敷地内でヒグマが目撃されて以降、一時的に全ての施設を閉鎖しておりましたが、専門家の御意見を伺いつつ、当面は農業公園の閉鎖は続けますが、日中の本館内の和室、ホール、農産加工室の利用でありますとか、時間を限った体験農園の利用につきましては、利用者の安全に配慮しながら、本日から再開することといたしました。今後ともヒグマの出没状況を注視するとともに、利用者の安全確保に留意しながら施設の運営に当たってまいります。

以上、御報告とさせていただきます。

**○品田委員長** ただいまの報告につきまして、特に御発言はありますか。

(「なし」の声あり)

**○品田委員長** なければ、ただいまの報告に関わり出席している理事者につきましては、退席いただいて結構です。

次に、(4) 児童生徒等のマスク着用やコロナ対策についてであります。この件につきまして、江川委員から発言の申出を受けております。

**○江川委員** それでは、簡単にちょっと伺ってまいりたいと思います。

22日、今週の月曜日から、旭川市の小中学校で2学期が始まったところです。8月には夏まつりが行われるなど、行動制限のない夏を過ごす中で、現在、新型コロナウイルス感染症に罹患された方が大変多い、最多を更新するなど拡大している状況だと言えます。罹患された方にはお見舞い申し上げて、さらに、いち早く治ることを願っています。

国においても、今、様々な議論がされているようですが、感染を防がなくてはならないという一方で、日常生活を普通に送っていくという、とても個人の判断が難しい状況が続いていて、家庭の考え方によっても、子どもたちへの対策が異なっている状況です。

そこで、2学期に向けて、1学期の状況を踏まえながら現在の学校の状況を確認しておきたいと思います。初めに、まず、マスクの着用に関して伺いますが、夏の暑い時期は、特に熱中症の対策が重要なわけです。1学期に寄せられた保護者からの戸惑いは、例えば、学校では布マスクで大丈夫なのに、放課後児童クラブでは不織布マスクじゃないと入れてもらえなくて困っているんだというようなことでした。学校と放課後児童クラブでは、コロナ感染防止のためのマスク運用に違いがあるようですが、現段階で、マスク運用に関して、それぞれどのように取り扱っていますでしょうか。

**○紺野学校教育部学校保健課主幹** 学校におきましては、基本的な感染対策の一つとして、身体的距離が十分取れないときはマスクを着用すべきとしているところです。ただし、学校教育活動の内容や、児童生徒等の様子などを踏まえ、十分な身体的距離が確保できる場合はマスクの着用は必要ないとしているところです。

放課後児童クラブでのマスクの取扱いにつきましては、放課後児童クラブの室内では児童間の十分な距離を確保することが困難なことから、原則、常時マスク着用としているとのことです。

**○江川委員** 児童クラブの中では、なかなか間を取ることができない、距離を取ることができないからということで、教室の中とどう違うのかなという疑問もあるわけですが、それぞれが着用を求めているマスクの種類、それからマスク着用を指示するとき、外すときなどに関しての例、そ

して、その理由をお示してください。

**○紺野学校教育部学校保健課主幹** マスクの種類につきましては、学校では特定の種類に限定してありませんが、一般的なマスクで飛沫の捕集効果が最も高いとされる不織布マスクを推奨しております。放課後児童クラブでは、肌が弱いなど、体質により不織布マスクの着用が困難な場合を除き、不織布マスクの着用の協力をお願いしているとのことでもあります。

また、マスク脱着については、北海道教育委員会等からの通知に基づき、感染リスクを低減させるため、身体的距離が十分取れないときや会話するときには着用を指導し、2メートル以上の身体的距離が確保でき、会話をしないときは着用は必要ないとしております。特に、夏季においては熱中症対策を優先し、マスクを外すよう指導しているところです。放課後児童クラブでも、厚生労働省の通知に基づき、同様の対応をしているとのことでもあります。

**○江川委員** ちょっとまとめますと、学校では特定の種類に限定せず、一般的なマスクで飛沫の捕集効果が最も高いとされる不織布マスクを推奨していて、児童クラブでは、いわゆるお願いベースではあるけれども、肌が弱いなど、体質により不織布マスクの着用が困難な場合を除いてお願いということで、若干、強制力に差があるように聞こえるわけですね。その結果、ちょっと困難なんだけどなっているような状況の保護者さんたちも申し出ることが分からなくて、こことここで違うんだ、1日の中で違うんだよってというような状況が起きているということです。これは、担当部局によって対応が変わるという、行政の縦割りを今から学んでいるんだなという事例です。

不織布マスクは、紙マスクって子どもたちは単純に言っていますが、実際はプラスチック素材ですね。そうすると、今、こうしゃべっていても分かるんですけど、息とか汗とかで結構蒸れるんですよね。子どもたちは体温が高いので、水分を含んだぬれマスクになるわけです。そうすると、さらに息苦しくなって、さらにそこで動くということなので、頻繁に交換するものでもないということで、すごく息苦しい状態で子どもたちが過ごしているということが分かります。

例えば、身体的距離を確保できる屋内で、マスクを必要としないときの留意事項はありますでしょうか。

**○紺野学校教育部学校保健課主幹** 学校におきまして、屋内では基本的にマスクの着用を推奨しておりますが、2メートル以上の身体的距離の確保が可能で、かつ、会話をしない場合は、着用の必要はないとしております。また、マスクの着用の有無にかかわらず、室内においては小まめな換気をするよう指導しているところです。

**○江川委員** 基本的にはということで、2メートル以上の身体的距離ということです。結構な距離感で、皆さんが今座っているところはもう明らかに密着状態という感じですよ。もう実質的に2メートルの身体的距離の確保って難しいということがこれで分かるんですけど、どんなに暑くても、どんなにしゃべらなくても、やっぱり授業中はおしゃべりしないよっていうふうに指導していると思うんです、基本的には。先生の話聞いてねって言っていると思うんですけど、マスクは着けるという状況だと思います。やっぱり熱中症に気をつけなければならないかなってというのは、室内でも同様ですし、先生方が授業中に水分補給の時間を取るようになっているというのも聞いていますし、見てもいるんですけど、やっぱりこの状況が続いていくわけですから、各教室にクーラーの設置がある程度必須になってくるんじゃないかなというのを3回目の夏で感じているところなわけです。

次に、1学期に、特に4月、5月で一番保護者から多かったのが、給食は食べているんですけども、なぜ、児童クラブでおやつを食べさせてもらえないんでしょうかという問いでした。これは理由がありまして、保育園から1年生に上がったばかりのお子さんにとって、保育園でのおやつの意義と、学校に上がってからの児童クラブでのおやつの意義が、やや異なってくるんですね。1年で、数か月ですごく違うんです。低年齢の子にとっては、おやつというのは第4の食事ですので、その部分で、どうしてもまだ学校に慣れない中で、おやつがないというのも慣れなかったという理由かと思うんです。やはり、その部分のなぜなのかという問いにはなかなか答えられなかったかと思います。飲食の取扱いに関して、それぞれ異なる点と、その理由というのをお答えください。

**○紺野学校教育部学校保健課主幹** 学校において給食等の食事を取る場合の取扱いは、文部科学省の衛生管理マニュアル等々に示されており、食事の前の手洗いの徹底、机を向かい合わせにしないことや、大声での会話を控えるなどに留意しながら、新型コロナウイルス発生後も給食提供を継続してまいりました。放課後児童クラブでは、オミクロン株による感染拡大に伴い、一時、放課後児童クラブ滞在時間内のおやつの提供を中止し、持ち帰りの対応としていたところですが、現在は、学校と同様に、テーブルに向かい合わないように着席するなど、感染リスクを高めない方法により再開していると聞いております。

**○江川委員** 学校ではなるべく通常どおりの生活をということで、衛生管理などのマニュアルなどが示されたということで、続けたということです。これは、私は評価すべき点かなと思っているんです。一方で、放課後児童クラブでは、一時って言っていますけど、結構長い一時だなと思って、大人にとっての一時は子どもの永遠って感じなんですけど、それでも夏休みを契機にして提供されるようになったということで、それはもうこの2学期も止めることのないようにと思うところなんですけども、部局が違うので、いかんとも難かったところだと思うんです。

もう一つ、今後のことで、少しずつ学校保健として考えていかなければならないかなと思うのは、やはり給食をどのように楽しく食べるかということなのかなと思っています。この夏、行動制限がなかった中で、大人は一定数、何となくパーティション越しに会食をするような機会というのがちらほらと拝見できたのではないかなと思います。確かに、パーティションがあると何をしゃべっているか聞こえないんですよ、マスクもしていますし。ただ、楽しそうに向こうで話しているから、聞き取れはしないし、途中でもう一回後で聞こうと思うんだけど、何となく一緒に御飯を食べている感があって楽しかったというか、楽しいときがあるぞというふうな雰囲気、家庭の中で幾ら楽しく食べても、やっぱりお友達と食べるというのは別なので、しゃべらないでね、しゃべるときはマスクをしてねと。子どもたちのほうがよっぽどできていますから、それをしながら、何らかの形で、やっぱり顔を見ながら食べるという機会を、今後、感染状況を見ながら進めていってほしいかな、そこを工夫し始めてほしいかなというふうに思います。もうこの3年間、ほぼみんな真っすぐ見ている状態ですので、そこはぜひやってほしいなと思っていますところなんです。

確認してきましたように、マスクの着用に関しては、同じ子どもが、1日の中で、多少とはいえ、やはり違う基準の中でずっと生活してきているわけです。例えば、少年団とか部活とか、そういった競技や楽器なんかを含めて、いろんな団体のガイドラインというのが出ていまして、そのガイドラインも遵守しながら活動をしているという現状があります。せめて子どもの部分に関しては、混乱もするので、学校と児童クラブとか、少年団、それらだけでも、例えば、教育委員会が出してい

るような学校の指針というのを原則基準にしてねってというような対応というのができないものなの  
でしょうか。

**○佐瀬学校教育部学校保健課長** 学校と放課後児童クラブにおきまして、マスクの運用や飲食の指導等について、若干の違いがあることにしましては、国の所管省庁が異なっていることなどもさることながら、それぞれの活動内容や環境などの状況に合わせた対策を講ずる必要性があることなども運用等の違いが生ずる理由と考えられますので、御理解をいただきたいと思います。

**○江川委員** そうですね、運用の違いは、所管省庁がまず違うということで、もう子どもにとっては、今から、行政は縦割りなんですよということをよく理解してくださいという話になるわけで、意外と身にしみて分かっていることかもしれないなとは思いますが、でも、ぜひその部分は、旭川市の中だけでも、中間点なり何なりで進めていただきたいところかなと思います。こちらの保護者側としても、実は、自分たちも会社であったり、働く環境の中で、違う基準の中で生活しているので、子どもの基準が増えれば増えるほど自分たちも混乱してくるんですよね。夫婦間でもマスク運用の基準が生活の中で違ったりして、このマスクは買ってはいけないみたいなこともあったりするので、ぜひちょっと考えてほしいなと思うところです。

次に、感染者が出たときの対応に関して伺いたいと思うんですけども、8月19日、先週の金曜日にガイドラインが変わりました。まず、これまでのところで確認しますけど、子どもが陽性となった場合について、確認をしたいと思います。これまで、学校に対してどのように指導していたのでしょうか。

**○紺野学校教育部学校保健課主幹** これまでにつきましては、学校内で児童生徒の感染が確認された場合、その児童生徒は、保健所の指示する療養期間を出席停止の扱いとしているところです。また、その児童生徒が在籍する学級につきましては、その児童生徒が発症日の2日前以降に登校しており、未診断の風邪等の症状で休んでいる者が複数いる場合や、発症日の2日前以降に登校した陽性の児童生徒が複数いる場合、感染者の感染経路にかかわらず、陽性の児童生徒の最終登校日の翌日から5日間、学級閉鎖等の措置を行っていたところでございます。

**○江川委員** では、8月19日にガイドラインが改定されましたが、どのように変わり、今後、どのように指導する予定でしょうか。

**○佐瀬学校教育部学校保健課長** 学校で児童生徒等や教職員の新型コロナウイルスの感染が確認された場合の対応ガイドラインが、今月19日に改定されました。改定された大きな点としては、先ほどの答弁のとおり、これまで、学級内で複数の感染者が確認された場合、感染者の感染経路にかかわらず学級閉鎖としておりましたが、今後は、児童生徒等の間で感染経路に関連がない場合、つまり、その児童生徒が家庭内で感染した場合は、学級閉鎖を行う必要はないとされたところでございます。22日から始まった2学期においては、現状において、市内の感染者数がこれまでになく多い状況でありますことから、改めて、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染症対策の徹底を行うよう通知したところでありますが、今後も、今回のガイドラインの改定内容も踏まえ、各学校との情報共有を一層図っていくなど、感染拡大の防止と学びの継続に取り組んでまいります。

**○江川委員** これまでとどう違うんだっていうところでいくと、これまで、学級内で複数の感染者、感染者というよりは風邪症状を呈している子がいて、かつ、陽性の子が1人以上判明した場合というようなときに学級閉鎖をしたほうがいいのかということで、様子を見ていたんだだけ

れども、今回は、家庭からの感染だというふうに、逆に言うとリンクがはっきりしている場合には、陽性と判明する前に登校していても学級閉鎖はしないということになったわけですね。これは、何が課題になるかなというのを考えたときに、かかるということよりは、罹患して休んでいるとか、濃厚接触で休んでいるということが際立って見えるんじゃないかというところがやや不安に思うところなんです。というのは、その後、学級内で感染拡大したとき、万が一、そういうふうに関係する子がぽんぽんと出始めたときに、起点はあの子だよというふうに人間はどうしてもなってしまうんじゃないだろうかと思うところなわけです。それを防ぎましょうって今までずっとしてきているけれども、やはりそこが見えてしまうんじゃないかというところが不安なわけですね。

今日は何人でしたっていうふうに発表しているわけですから、様々な事情で、自分だけはどうしても罹患したくないっていう家庭は一定数あると思うんです。一方で、大丈夫、大丈夫っていう、そうじゃない家庭もあるんですけれども、どちらにしても、その段階でまず子どもの学びとか生活というところを重視していて、一旦止めなければならないということに変わりがないんです。

学びの継続という言葉がありましたが、療養に入る場合とか、濃厚接触なんかで出席停止となる場合、それから、ずっと選択登校制をというような方たちが一定数いますけれども、感染拡大の影響で、やはり罹患するのに不安を感じていて、出席を控えたいというような場合というのがあると思います。これまで、学級閉鎖となった際などは、オンライン等による学びの保障というのがなされてきました。昨年も伺っています。ガイドラインが変わったことによって、これはどのように変わるのでしょうか。そして、現状のオンライン授業等の学びの保障の対応基準ってどのようになっているのでしょうか。

**○矢萩学校教育部学務課長** オンラインによる学びの保障のためのタブレット端末の貸出しにつきましては、非常時に、臨時休業、または出席停止等によりやむを得ず学校に登校できない場合のほか、学校長が特に必要と認めた場合であって、保護者が貸出しを希望する児童生徒を対象として実施しております。これまでも学級閉鎖等のほか、療養や濃厚接触などによる出席停止や感染不安による欠席等の場合も、保護者の希望によりタブレット端末を貸し出し、児童生徒の体調などに応じてオンラインによる学習を実施しており、ガイドライン改定後につきましても、引き続き同様の対応を行い、学びの保障に取り組んでまいります。

**○江川委員** 日常のほかにもう一点確認したいのが、2学期って学習発表会とか合唱コンクールとか、そういった学校行事がすごく多い印象があります。宿泊研修もこれからですかね。そういった行事に関して、指導をどのようにしていくのでしょうか。

**○佐瀬学校教育部学校保健課長** 学習発表会などの学校行事の実施に当たりましては、行事实施時の感染レベルに合わせ、衛生管理マニュアルに基づき実施するよう指導してまいります。

現在、北海道においてはレベル2にあり、マスクの適切な着用、小まめな換気、手洗いなどの基本的な感染予防対策を行い、練習の際から、児童生徒は、接触、密集、近距離での活動、向かい合っただけの発声について、可能なものは避けて実施するほか、実施当日は、アルコール消毒薬の設置や、会場の観覧場所の間隔を空け、身体的距離を確保したり、場合によっては参加人数を抑えることなどを指導してまいります。また、宿泊研修などの行事は、保護者の意向や、旅行先の受入れの可否を確認した上で実施することなども指導してまいります。

**○江川委員** どちらにしても行うということが基本方針だということによろしいですね。それが確

認できたのでちょっと安心なんですけど、レベル1、レベル2、レベル3とかっていうふうになってくるんですけど、結構長いこと、息を吹き込む楽器の演奏というのがない状況が数年続いているんですね。合唱というのは人の体を使うのでともかくとして、鍵盤ハーモニカは6千円ぐらいしたりとか、リコーダーも2～3千円したりするんですけど、それを全て1年ごとに、その時期だからということで学びの保障のために購入して、みんな出番を待っているんですけど、最近音は聞いたことがないなという感じですね。そういった、この3年間で経験できなかった学びというのがたくさんあるわけです。家で吹いてねと言っても家では吹かないですよ。みんなで吹くからいいのであって、家で吹くというのは、それは趣味ですよ。なので、2メートル以上距離が取れるような状況でとか、外でとか、いろいろとみんな工夫しながらやっていたというのはすごく理解はしているんですけども、やっぱり少人数学級であればできたこと、それから人数が多いためにやっぱりできないんだということが続いてきたんじゃないかなと思います。これはほとんど、私としては対症療法でしかなかったんじゃないだろうかというのを感じているところでもあります。ですので、状況に応じて制限というようなことではなくて、本当の意味での対策をきちんと大人が子どもたちのために考えるということをやらなきゃいけないと思っています。この状況がすぐに解決するとはまだ思えないので、ぜひその部分をしっかりやっていただきたいと思いますので、それを申し上げまして、取りあえず、私の質疑は終わらせていただきます。

**○品田委員長** ほかに、委員の皆様から御発言はありますか。

(「なし」の声あり)

**○品田委員長** なければ、この件に関わり出席している理事者につきましては、退席していただいて結構です。

次に、(5)いじめ防止等対策委員会の最終報告期限についてであります。この件につきまして、高橋ひでとし委員から発言の申出を受けております。

**○高橋ひでとし委員** 本日の北海道新聞でも報道されましたが、旭川女子中学生いじめ事件について、いわゆる第三者委員会の調査につき、その最終報告の期限を本年8月末としたことは、これまでの本委員会及び議会答弁などで明らかになっているところです。

そこで、今月末まであと1週間と迫った現時点において、その期限までに最終報告書が提出されるのか否かについて、明らかにしてください。

**○石原学校教育部次長** 現在調査中となっておりますいじめの重大事態に係る最終報告書の提出時期につきましては、逐次、対策委員会にその予定を確認しているところでございまして、一昨日、確認したところによりますと、8月中旬に御遺族にお示しする、このように伺っているところでございます。

**○高橋ひでとし委員** 期限までに最終報告書が御遺族に提出される、期限が守られると、そういう見解を本日改めて確認しました。

では、その最終報告書が公表され、市長に提出されるのはいつ頃となるのかについて、明らかにしてください。

**○石原学校教育部次長** 最終報告が御遺族に示された後、どのくらいの期間を要するかは未定でありますけれども、御遺族の確認を経まして、教育委員会に答申がなされることとなります。また、教育委員会が答申を受けた後は、速やかに教育委員会から市長に最終報告の報告を行いますけれど

も、その後、教育委員会において公表用の報告書を作成しまして、御遺族及び対策委員会の確認を取ることでありますので、公表までには、教育委員会が答申を受領後、1週間から10日程度を要する、このように考えているところでございます。

**○高橋ひでとし委員** 要するに、8月末までに最終報告案が御遺族に示される、その後、何日かして、御遺族からの答申についての確認というものが示される、そして、その確認を経て、正式に答申がなされる、そして、答申がなされた後に、その準備のために1週間から10日程度を要して公表に至ると。このプロセスを経ると、最終報告案が提出されてから、やはり最低でも2週間程度かかるのかなというふうに推察されますが、その点に対する市教委の見解を求めます。

**○石原学校教育部次長** 当初、対策委員会からは、最終報告を8月中にということで、目標について伺ってしまして、我々としては、教育委員会に最終答申がなされるのが8月末になるのが一番ベストというふうに考えていましたけれども、それが若干遅れるというようなことになったことに関しましては、御遺族、また市民の皆様には申し訳ないというふうには考えておりますけれども、我々が答申を受け取った後については、可能な限り、一日も早く市民の皆様公表できるように努力してまいりたいというふうに考えてございます。

**○高橋ひでとし委員** 御遺族からの確認が示されるとか、あと、答申がなされるまでのプロセスとか、そういうことを考慮すると、やはり市民として重要なのは、8月末に最終報告書が御遺族に示されたかどうか、内容はともかく、提出されたかどうかという、その事実をしっかりと明らかにしていただくことが必要だというふうに考えます。その点はどうか。

**○石原学校教育部次長** 対策委員会から御遺族に最終報告が示されたときにおきましては、教育委員会からそのように、きっちり市民の皆様、報道機関等を通じてお知らせしたいというふうに考えてございます。

**○高橋ひでとし委員** 8月末に最終報告案が遺族に提出された事実は市教委として明らかにすると、そのように理解して、私の質疑を終わります。

**○品田委員長** ほかに、委員の皆様から御発言ありますか。

(「なし」の声あり)

**○品田委員長** なければ、この件に関わり出席している理事者につきましては、退席していただいて結構です。

次に、(6)家庭教育支援と教育委員会の後援名義の使用についてであります。この件につきまして、能登谷委員から発言の申出を受けております。

**○能登谷委員** それでは、家庭教育支援と教育委員会の後援名義の使用について、伺っていきいたいと思います。

まず最初に、家庭教育をどう考えるかというところについて、教育委員会の見解を求めたいと思うんですね。これは、個人の尊厳とか、両性の平等とか、子どもの権利という民主主義的な価値を期待しているということがありながらも、家庭教育の多様性と自主性を尊重するということはどうしても必要な課題になると思います。どんな家庭をつくるかとか、どんな子育てをするかということとは、これは各家庭で考えることですから、そこは尊重しなければならない。そこに公権力がその在り方を指図するということは、やっぱりあり得ないことではないかなと思うんですね。ただ、例外はあります。暴力が行われる、DVとか児童虐待などがあるという場合、これは犯罪になるとい



う場合は介入すべきだということは分かります。

もう一方で、じゃ政治や行政が家庭に行くべきことは何かということで考えますと、家庭教育を支えるための条件整備をするのは、政治や行政の役割だということは間違いないと思うんですね。子育てをするためには衣食住が不可欠ですから、お母さん、お父さんの子育てと仕事の両立とか、労働条件の確立ということはもちろん十分必要だし、保育園や教育費の問題、ひとり親家庭の支援とか、様々やるべきことはありますから、それを果たすべきではないかなと思うんですね。特に、国際的な比較をしても、家庭関係に対する社会保障の支出、これは、ちょっと古い資料ですけど、日本では1.34%と言われていていますから、フランスやスウェーデンなどはもう倍以上になっていますよね。3.8%とか3.6%とか、ドイツでも2.9%ですから、これでも倍です。イギリスも2.2%ぐらいなので、そうやって考えると、やっぱり家庭に関する社会保障の支出が日本は少ないということをどうにかするということのほうが、家庭教育を考えると私は必要なことだなというふうに考えています。

それらも含めて教育委員会としては家庭教育をどう考えているのか、認識を伺いたいと思います。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** 家庭教育につきましては、教育基本法第10条に規定されておりますとおり、保護者が第一義的な責任を有するものであり、国や地方自治体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることが責務であると認識しており、各家庭の状況などに対応しながら、保護者が抱える様々な困難を軽減する支援を行っていくことが重要でございます。社会教育行政は、人々の生涯にわたる自主的な学習活動の支援が基本の一つでありますことから、社会教育部としましては、家庭教育について、保護者が学ぶことができるよう、その機会や情報を提供することが主な支援の取組と考えております。

**○能登谷委員** その家庭教育支援の考え方についても伺っていききたいと思います。

いろんな考え方がある中では、核家族化によって家庭の教育力が落ちているんじゃないかということを主張する方もいらっしゃいますが、私は、それは大した理由になっていないと思います。なぜならば、日本は昔から核家族なんですよ。厚労省の人口問題研究所のデータを見ても、1920年、もう100年前ですけども、そこでの核家族の割合がどれぐらいかというと、世帯類型の中で55.3%と言われています。2015年になっても、同じように56.8%とほとんど変わってない。だから、核家族化によって日本の家庭の教育力が低下した、これはほとんど理由にもなっていないということではないかと思います。

それからもう一つは、過保護とか過干渉、放任などで家庭の教育力が低下した、これも的外れじゃないかなと思うんですね。もともと、1970年代ぐらいだから50年も前からこの議論はあります、過保護、過干渉はね。一人っ子、二人っ子というふうになれば生まれる傾向ですから、これもずっと昔からあった。だから、半世紀も前の話を持ち出して、今、核家族化や過保護などによって教育力が落ちているんだということ自体も的外れと言わなければならないと思います。

それから、困難を抱えているというのは事実だと思うんですね。児童虐待もあり、先ほども報告があった、いじめの問題もあり、子育ての孤立の問題など、様々な問題がありますから、それらは確かに事実です。でも、それは核家族化で起きたのではなくて、家庭を抱える諸条件の劣化、特に貧困と格差の広がり、これらが一番の問題と言わなければならないのではないのでしょうか。一時はや

った言葉で、ワンオペ育児っていうのがありましたよね。これなんかもやっぱり子育ての孤立化、単身赴任とか、働き方の問題、長時間労働とか、病気や貧困もありますから、1人で育児せざるを得ない、それらでいろんな問題が起きているということだと思うので、家庭教育支援の考え方、私は、いろんな考え方がある中でも、核家族化によるというのは当てはまらないと思っているんですが、それらについての考え方をお示してください。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** 家庭教育支援の考え方についてでございますが、家庭は子どもたちの健やかな育ちの基盤であり、家庭教育は全ての教育の出発点でございます。一方、近年、家庭構成の変化や多様化、地域における人間関係の希薄化により、家庭教育に関して身近な人に相談する機会の減少や、家庭教育に関する多くの情報の中から適切な情報を取捨選択する難しさなど、子育てや家庭環境を支える環境が大きく変化しております。また、委員御指摘のとおり、児童虐待に関する相談も増加しており、その背景には、社会格差やヤングケアラーなど、家庭と子どもの育ちをめぐる問題が複雑化、多様化している状況が見られます。家庭の教育力の低下につきましては、核家族化だけではなく、こうした家庭を取り巻く様々な原因がふくそうしているものと考えております。

**○能登谷委員** この項目の最後にしますが、もう一つの議論は、家庭は社会と国の基本単位だ、だから、家庭教育を重視すべきなんだという議論があります。これも少し違っているんじゃないかなと思っているんですね。世界人権宣言の第16条第3項では、「家庭は、社会の自然かつ基礎的な集団単位であって、社会及び国の保護を受ける権利を有する」という民主主義的な考え方、これが世界の潮流です。家庭は人権なんだということを規定しているんですね。だから、家庭は国家のための基礎単位、政治統治機構の一つではないということなんです、人権であって、権利を有するものであってね。だから、戦前の家制度に戻そうという勢力は、妻が無権利で、家父長が家族を支配する制度、これに戻したいんだと思うんですけども、しかも、家族は国体にのっとって家長の下に結束するなどという考え方がありますけれども、これは完全に戦前の教育ですよ。家族は国の基礎単位でもないですし、国のために家庭があるわけでもないということが今の世界の流れだということだと思います。

もう一つは、教育基本法に家庭教育条項が入った、だから、その具体化だからいいんじゃないかという主張もあります。しかし、これも、教育基本法は読みませんけど、第10条にもあるとおり、家庭教育の自主性を尊重しつつということがしっかり書かれています。ですから、法案審議の際も、文科省は個々の家庭におきます具体的な教育内容とか、そういったものに国が何かの基準を定めたり、そういうことを考えているものではないんだとはっきり述べております。だから、現行の教育基本法は2006年に改定されましたが、それでも家庭教育について国家が介入することは許されていません。それらが本来、家庭教育支援ということを考えるときに気をつけなければならない点ではないかと思いますが、その点も見解を聞かせてください。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** 近代社会において、家庭は家族が共同生活を営む場所であり、子どもが生まれ育つ基本的な場で、乳幼児期の親子の信頼関係の形成を基礎として、基本的な生活習慣や生活能力、他人に対する思いやり、善悪の判断能力などを身につける重要な役割を担ってきたとされております。その内容や方法については、個々の家庭で異なるものであり、国や地方自治体が定め導くものではないと認識しております。

教育基本法にありますとおり、家庭教育支援は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることとしております。また、家庭教育支援につきましては、広く全ての家庭教育の試みに対する応援と、困難を抱えた家庭のそれぞれの個別事情に寄り添う支援がありますが、社会教育では、前者の応援を中心とした展開をしていくことを想定しております。後者の困難を抱えた家庭の個別の事情に寄り添った支援につきましては、子育て支援部等と連携して取り組むことが必要でありますことから、引き続き、家庭教育支援プロジェクトにおいて、それぞれの役割と責任に応じた取組について検討してまいります。

**○能登谷委員** 家庭教育についても、家庭教育支援の在り方についても、少し見解を聞かせていただきました。それほど私の考えていることと違いはないなということも確認させていただきました。

それで、今般問題になっている旭川家庭教育を支援する会、これについて伺いたいと思います。まず、この会については、教育委員会としてはどのように把握されているのか伺います。

**○岩崎社会教育部次長** 旭川家庭教育を支援する会につきましては、会の資料から、本市における家庭教育の支援と推進、並びに家庭教育支援条例の制定を目指し、2020年8月に設立された市民団体と把握しております。

**○能登谷委員** 市民団体といえども、家庭教育支援条例の制定を目指すということですから、具体的に市政に影響を及ぼそうとしているという団体であるということが分かりますね、これを見ても。

次に行きますが、社会教育部長などが教育関係者の意見交換会に出席したと。教育関係者だけじゃなくて市の様々な人も行っていることが分かりましたけども、このときに、一部の報道では条例案の提案を受けたんだということが報道されている向きもありますが、これは事実なんでしょうか。

**○岩崎社会教育部次長** 2022年1月15日に当該団体が主催いたしました、教育関係者による意見交換会につきましては、家庭教育支援を所管する行政機関として参加の依頼を受けたもので、社会教育部からは、社会教育部長及び社会教育課主幹が参加しております。

条例案につきましては、会の資料として参加者に配付され、説明がありましたが、市に対して提案されたものとの認識は持ってございません。

**○能登谷委員** ですから、意見交換会に様々な人が来ているということも分かっていますけれども、その中で、一つの案として示されたということであって、具体的に市に公式に提案があったものではないという認識でいいということですね。

**○岩崎社会教育部次長** 当日の資料としていただいた条例案につきましては、あくまでも旭川家庭教育を支援する会の私案として示されたものであると認識しており、一団体の考えを聞かせていただいたものと受け止めております。

**○能登谷委員** 旭川市民活動情報サイトによれば、この団体に関する登録情報がありますが、旭川家庭教育を支援する会ということで、今月9日までは、代表も連絡先も、今言われている旧統一教会のMさんという名前で載っておりました。10日には変更になりました。代表は東国幹さんとなりました。皆さん御承知のとおり、衆議院議員の方です。不思議なことに、連絡先は非公開になってしまいました。団体登録が非公開の団体ってあり得るのかなと、そう思いますが、こちらでは団体登録の管理をしていないので、それは今日は聞きませんが。住所は非公開になりましたが、その会のホームページなどを追っていくと、副会長の方の会社の住所というふうになっているのが

うかがえます、こちらの調査では、それらについては、教育委員会としては把握されているでしょうか。

**○岩崎社会教育部次長** 御指摘の旭川市民活動情報サイトにつきましては、以前の登録状況については把握しておりませんが、8月23日現在は、代表者が東国幹氏となっており、連絡先に加えて住所も非公開であることを確認しております。

**○能登谷委員** このMさんは、世界平和統一家庭連合旭川家庭教会、総務部長の名刺を持って活動されていました。会の設立について、2年前にいろんなところを回って歩きましたので、そのとき、議会の各会派にも説明に来ています。私も名刺交換しましたので、もらいました。家庭教育を支援する会の設立準備会の名刺でしたので、普通、そんな名刺をもらっても何をしているか分かりませんよね、ふだんの活動で。だから当然、ふだんは何をされているんですか、お仕事とかはどうですかと言えば、旭川家庭教会の総務部長の名称を出してくれました。なので、ああ、こういう人なんだなということは即座に分かりました。どう見ても、世界平和統一家庭連合、旧統一教会との関係ということが分かりますが、部長はそのとき意見交換にも行きましたし、それから名刺交換もされたんでしょうから、当然、把握されていたのではないのでしょうか。

**○高田社会教育部長** この意見交換会には、私も出席させていただきました。それ以前に、実はMさんとは名刺交換をしておりますが、その際いただいた名刺では、旭川家庭教育を支援する会、事務局次長というような肩書となっておりましたことから、世界平和統一家庭連合と関係のある方であるということは、その時点では把握していなかったところでございます。

**○能登谷委員** 普通は、設立準備のための会とか、市民団体の会といっても、幅広く、それこそ意見交換会には教育界のいろんな人たち、中学校長会や小学校長会やPTA連合会やらが出て、それから、政治家もたくさん出ている中で、この方が一般的な市民団体の事務局次長というだけで生計を立てているというふうに思われますか。どう見てもこの人が窓口で、この時点で情報サイトでは代表にもなっていますから、実際、部長がお会いしたとき、意見交換で一緒にお話ししたときには、会長はもう東さんになっていましたけど、市に対する市民活動情報サイトの団体登録はこの人なんですよ、Mさん本人なんですよ、連絡先も。これだけで飯を食っている、生計を立てているというふうに普通は思えないでしょう、この人が全ての窓口になっているんだから。だとすると、何をやっているのかなということぐらいは、普通、不思議に思いませんか。

**○高田社会教育部長** 今、御指摘があった点ですが、今となってみれば、そういったことも気にかけておく必要があったかなというふうに考えておりますけれども、当時といたしましては、様々な団体の皆さんと日頃からいろいろとお会いしておりますけれども、名刺の肩書を一応基本として伺うというところで、それ以上、御職業だとか、個人的なそれなりの情報を聞き出すというようなことは通常しておりませんでしたので、そのときもそういったような対応になってしまったというところでございます。

**○能登谷委員** ちょっと浮世離れした話だと伺いましたが、次に進みます。

それで、旧統一教会、世界平和統一家庭連合についてどんな認識なのか、どういう団体だと教育委員会は思っているのかなということについて伺いたいんですが、私のほうの認識を先に述べたいと思います。世界平和統一家庭連合、旧統一教会については、私は一般的な宗教団体ではないと考えています。反社会的な団体だと考えています。一つは、この団体の会長が10日の記者会見で、

靈感商法なるものを過去も現在も行ったことがありませんと説明しました。しかし、教団関連の事件で信徒らが相次いで検挙された２００９年にコンプライアンス宣言を出していて、そして、法令遵守を徹底するとしていましたが、結局、その後もやまなかった。違法な献金強要や勧誘行為はなくなっていないということを全国靈感商法対策弁護士連絡会の弁護団の皆さんはおっしゃっています。宣言の後も、裁判所が教団の対応を違法と認めた例もあります。名称変更前、最後に本当に問題になっているのは、０９年の新世事件だったと。弁護士連絡会では、事件では、不安をあおって印鑑などを売りつけたと。警視庁公安部が、特定商取引法違反容疑で教団傘下の有限会社新世の事務所や教会などを自宅搜索して、社長ら７人が逮捕されて有罪判決、略式命令を受けた人もいます。結局、先祖の因果、因縁などと不安に落とし入れて、高額をつぼなどを買わせる手法、これが１９８０年代から靈感商法として批判されてきましたが、判決でも、教団の高度な組織性が認められる継続的犯行の一環として認定しています。今もこれは続いているんですね。だから、靈感商法などを行い、裁判で断罪されている反社会的な団体であることは間違いないと思います。

それから、もう一つのことがあります。信教の自由があるから、信仰そのものは問題ないんだという方もいらっしゃる。しかし、そうでしょうか。札幌地裁の２００１年の判決では、旧統一教会の伝道・教化活動そのものが、国民の思想信条の自由を侵害する違法行為であるとする判決が確定しています。この訴訟を担当したのは、札幌弁護士会の重鎮の郷路征記弁護士なのですが、昨日も講演をされていたので、私も聞かせていただきました。１９８７年３月に提訴した訴訟、２００１年、平成１３年６月に判決が札幌で言い渡されましたが、その一部では、「旧統一教会の伝道・教化活動は、社会的にみて相当性が認められる範囲を逸脱した方法及び手段を駆使した、原告らの信仰の自由や財産権等を侵害するおそれのある行為であって、違法性があると判断すべきものである。」と。だからこの伝道・教化活動、これ自体が違法なんだと断罪しました。さらに、２０１２年３月の札幌地裁の判決では、ポイントだけ述べれば、「信仰による隷属は、あくまで自由な意思決定を経たものでなければならない。信仰を得るかどうかは情緒的な決定であるから、ここという自由とは、健全な情緒形成が可能な状態でされる自由な意思決定であるということができる」「旧統一教会の場合、入信後の宗教活動が極めて収奪的なものであるから、宗教性の秘匿は許容し難いといわざるを得ない」、２００１年判決で指摘された正体を隠した勧誘、伝道はもとより、その後の判決では、被勧誘者がミス認定する内心に踏み込んでまで断罪しているということになります。したがって、靈感商法や高額な献金などで被害を及ぼし、反社会的な脅威を今もって行っている団体であって、旧統一教会の伝道・教化活動そのものが、国民の思想信条の自由を侵害する違法行為であるとする判決が確定しています。すなわち、思想信条の自由を侵しているわけですから、憲法違反の団体だということになります。

旧統一教会について、教育委員会としてどのような団体と認識しているのか、伺います。

**○岩崎社会教育部次長** 旧統一教会につきましては、報道等によりますと、１９５４年に韓国で世界基督教統一神霊協会として創設され、２０１５年８月に世界平和統一家庭連合に改称した宗教法人であり、１９８０年代から悪徳商法や多額の献金などで社会的に問題が指摘されている団体であり、現在もなお、被害に苦しんでおられる方や、係争中の方もいらっしゃると思います。

**○能登谷委員** 続いて、教育委員会の後援名義の使用について伺います。

世界平和統一家庭連合旭川家庭教会、旧統一教会ですが、今聞いたように、靈感商法や高額な献

金で被害が出ている団体なんですけども、言わば、反社会的な団体です。旧統一教会の一教会員ではなく、総務部長という幹部が代表や連絡先になっている団体に教育委員会が後援するのはおかしいのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

**○岩崎社会教育部次長** 旭川家庭教育を支援する会の事務局のひとりが、世界平和統一家庭連合と関係のある方であったことが報道により判明したところでございますが、当会と旧統一教会の関係性につきましては、現時点において確認をされていないことから、既に承認いたしました後援名義の使用承認につきましては、今のところ現状のままとしております。

**○能登谷委員** 併せて伺いますが、市民活動情報サイトに掲載されている同性婚問題を考える旭川の会の連絡先も旧統一教会の総務部長のMさんになっていますが、この団体が2019年12月7日に行った学習会と、2020年8月23日の学習会では、教育委員会は後援しているのかどうか、伺います。

**○岩崎社会教育部次長** 御質問の2019年12月7日の学習会につきましては、同性婚問題を考える旭川の会から後援名義使用の申請がございました。この時点においても、M氏と旧統一教会の関係については確認できておりませんでした。学習会の内容が承認の基準に合致していないことから、承認をしておりません。また、2020年8月23日の学習会につきましては、申請がございませんでした。

**○能登谷委員** 同性婚のほうは、また別な機会に譲ります。

それで、平成30年の道北母親大会ですね、私は、これの助言者になるように要請されまして、いいよということになっていましたが、教育委員会からクレームが出ました。議員が関係している場合は政治的であって、後援名義の使用は許可できないと説明されました。旭川家庭教育を支援する会が5月7日に行った学習会の講師は、静岡県の県議です。議員が関係する場合は、後援会の名義の使用は許可できないのではないのでしょうか。能登谷が駄目で、静岡県議がよい理由は何か、お聞かせください。

**○岩崎社会教育部次長** 平成30年に実施された道北母親大会において、能登谷議員が助言者として出席することにつきましては、政治的活動として誤解を招くおそれがあることから、不承認としております。一方、家庭教育を支援する会の講演会については、静岡県議会議員による講演でありましたが、講演の内容が、静岡県家庭教育支援条例の制定までの経過や、制定後の家庭教育支援の取組などを紹介する内容で、政治的な活動とは認められなかったことや、市民が家庭教育に関する他都市の事例を学ぶ機会となることから、承認をしております。

**○能登谷委員** 道北母親大会のそのときのチラシですね、私が駄目だったときの、それは、講師として講演いただくのは東京農工大学の教授で、プラスチックごみの問題で記念講演があると。分科会は当時5つありました。そのうちの一つの社会保障で、テーマが暮らしの困ったことを聞いてみようというものに私が助言者に入っているという設定です。5つあるからいろんな人がいるんですけどね。私は昔、医療機関の医療ソーシャルワーカーでしたので、医療とか福祉のことについて相談を受けて、援助する立場でしたので、そのことで選ばれましたけども、暮らしの困ったことを聞いてみようとか、社会保障とか、どこが政治的なのかなど。どう見ても、議員ってことしかないんですよ、そうすると。当時、そうやって説明を受けました。中身でない、議員が駄目なんだと。それで頑張るもんだから、この団体は毎年後援をもらっているのに、私が出たために後援をもらえな

いというのは、これは不都合だろうということで、私が折れて助言者を降ろさせてもらいました。だから、今言っていることと話が合わないと思うのね、率直に言って。これはこれ以上はやめますけど。

それで、この5月7日に行った学習会の講師である静岡県議は、その後、旧統一教会の会員であることを自ら明かしています。報道されていますよね、あちこちのテレビで。市の市民活動情報サイトの団体情報では、この時点では代表と事務局が統一教会の総務部長さんでした。しかも、講師も旧統一教会会員であると、これだともうほとんど統一教会の、統一教会による、統一教会のための学習会であると思えるんですが、教育委員会が後援名義の使用を承認するべきではなかったのではないですか。

**○高田社会教育部長** 家庭教育を支援する会に対する後援名義につきましては、名義を承認しました理由につきましては先ほど答弁したとおり、申請があった当時においては、学習会の内容が承認の基準に合致していたということで使用の承認をしたところでございます。しかしながら、会の事務局の方や講師の方が旧統一教会の関係者であるということが報道により明らかとなりまして、同団体と関連があるのではないかと疑念を招いておりますことから、そのことにつきましては重く受け止めており、今後につきましては、より慎重に対応してまいりたいと考えてございます。

**○能登谷委員** 今、反社会的な団体との関係が明らかになったわけですから、これは後援を取り消すべきではないですか。他の自治体でも、後援を出したけれども、終わった後、事後に取り消したところもあります。そうでなければ、反社会的な団体を後押しすることになりますけれども、今からでも取り消すべきではないですか。

**○岩崎社会教育部次長** 後援名義使用につきましては、承認の基準において、政党その他の政治団体、宗教法人その他の宗教団体及び暴力団その他の公序良俗に反する団体が行うものは除くことと定めており、こうした事項に該当する場合は承認しないこととしております。旧統一教会につきましては、宗教団体であり、当団体の活動が社会的な問題として大きく報道され、関係団体との関わりが問題視されており、他の自治体では後援名義の使用が取り消されている事例が発生しております。御指摘のありました後援名義の承認につきましては、旭川家庭教育を支援する会と旧統一教会との関係性が明らかとなり、学習会の開催に当たって、旧統一教会の関与があったと認められた場合につきましては、後援名義使用承認取扱要領に定める後援名義承認の取消しの規定に基づき判断したいと考えております。

**○能登谷委員** ぜひ、今からでも取り消していただきたいと思います。何せ、政治であり、宗教であり、幾つもかぶって駄目ですよ、これはどう見ても。僕も駄目だったんだから、それから見ても。

この項目の最後にしますが、旧統一教会については、行政としては関係を絶つ、断絶するということにすべきではありませんか。

**○高田社会教育部長** 旧統一教会につきましては、これまでも多くの社会的な問題が指摘されておりますことから、行政といたしましては、市民の信頼を失うことのないよう、毅然とした対応を行ってまいりたいと考えてございます。

**○能登谷委員** 最後の項目です。家庭教育支援のアンケートについても伺います。

旭川市教育委員会が、今年度、家庭教育支援のアンケートを行うということになっていますが、これはいつ頃どんな形で行うのか、分かっているところをお示しいただきたいと思います。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** 今年度予定しておりますアンケート調査につきましては、文部科学省が今年度予定をしております家庭教育についての保護者へのアンケート調査と同様の項目で実施することを予定しております。まだ文部科学省からその要綱等が出ていないので、時期等は未定でございますが、令和2年度に行った同様の調査につきましては、9月頃に発出をされておりましたので、それを見ながら調査をしたいと考えております。

**○能登谷委員** 文科省が行うアンケート調査を準用するだけだということだと思うんですが、私は内容を精査する必要があるのではないかと思います。特に、教育基本法との整合性、それから、旭川市の考える家庭教育支援の在り方、これらの方針について、しっかりと議論が必要なのではないでしょうか。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** アンケート調査では、本市の家庭教育についての保護者の現状や課題、家庭教育支援に対するニーズの把握など、保護者の実態を明らかにするとともに、全国との相違などを把握することを目的としておりますので、基本的には国の調査に準じて実施することとしておりますが、アンケート調査の実施に当たりましては、国の調査項目が公表された後、家庭教育支援プロジェクト会議におきまして、御指摘のあった点も踏まえて、調査内容について協議したいと考えております。

**○能登谷委員** これで最後にしますけれども、旧統一教会については、先ほども指摘したとおり、靈感商法や高額な献金などで被害を及ぼし、反社会的な行為を今も行っている団体だということが明らかになっておりますし、旧統一教会の伝道・教化活動そのものが、国民の思想信条を侵害する違法行為であるとする判決が確定して、憲法違反の団体であると断罪されている、そういう団体なんだということが明らかになっています。ですから、旧統一教会の家庭教育支援の考え方を旭川市に持ち込ませることはあってはならないと思います。そのことを明確に宣言すべきではないかということについて、教育委員会の見解をお示しいただきたいと思います。

**○高田社会教育部長** 委員御指摘のとおり、家庭教育を推進する上で、社会的な問題やトラブルを多く抱える団体の考えに影響を受けるようなことはあってはならないと認識しております。また、家庭教育支援に関する条例の制定につきましても様々な意見があることから、その把握に努め、現状を踏まえながら検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、本市の家庭教育の支援につきましては、教育基本法に規定されておりますとおり、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者が必要としている学習の機会や情報の提供などの取組をしっかりと進めるとともに、市民に疑念や不安を招かないために、旧統一教会との関わりが生じないよう、厳格に対応してまいりたいと考えてございます。

**○品田委員長** ほかに、委員の皆様から御発言はありますか。

**○江川委員** ちょっと伺いたいんですけれども、教育委員会が後援されていたということで、チラシを一定数掲示したり、配ってしまって、どうしたらいいでしょうかという市民の方からの不安の声というのが、報道後、寄せられているかと思うんですけれども、教育委員会にはこういった内容でそういった不安というのは寄せられていますでしょうか。

**○小島社会教育部社会教育課主幹** 教育委員会につきましては、1件だけ、市民の方からメールをいただいております。関係性はどうかというものの問合せがございましたので、関係はございませんということで回答はしております。



○江川委員 関係がないという回答をしたということですが、今、能登谷委員の質疑の内容を聞いていると、本当に関係がないのかというところが疑問に思うところなのかなというふうに思います。

私がもう一点伺いたいのが、情報サイトに現在も掲載されているかと思いますが、その情報サイトに関してです。そこにも載っているということで、やはり教育委員会としての後援に近いといえますか、そういったことになるのかなと思うんですが、そのサイトは誰が運用していて、情報の書換え等はどなたがされるものなのでしょうか。

○岩崎社会教育部次長 旭川市民活動情報サイトにつきましては、市民生活部市民活動課のほうでサイトを管理しておりまして、現在、C o C o D eのほうでそのサイトの部分について情報を収集しているということでございます。その部分に関しまして変更等がございましたら、団体のほうからの申出によって、そのことを変更するというのを伺っております。

○江川委員 そこに情報が行って、そこで書換えを行う、かつ、その情報サイトの書換えですとか登録に関しては、当然、基本的な事項というのが決められているかと思うんですね。どういう団体が登録できて、どういう団体がそこに入っていますよというのが定められているかと思うんですが、その内容というのは把握されていますでしょうか。

○岩崎社会教育部次長 社会教育部のほうでは把握をしておりません。

○江川委員 分かりました。今後も、そういったところにやっぱり市として、関与しているのかもしれないということが分かったときには、ぜひ、その辺りも踏まえてフォローをしていただけたらなと思います。

○品田委員長 ほかに発言はございませんか。

(「なし」の声あり)

○品田委員長 なければ、この件に関わり出席している理事者につきましては、退席していただいで結構です。

次に、2、その他を議題といたします。(1)経済文教常任委員会行政視察の委員派遣について、お手元に御配付しております委員派遣承認要求書(案)のとおり、それぞれ記載の調査のため、議長に対し委員派遣の承認要求をすることによってよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○品田委員長 では、そのように決定し、議長に対して配付のとおり委員派遣承認要求書を提出することといたします。なお、やむを得ない事情など、都合により変更が生じた場合の取扱いにつきましては、委員長に一任願うということによってよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○品田委員長 では、そのように扱うことといたします。

以上で、予定していた議事は全て終了いたしました。

その他、委員の皆様から御発言はございますか。

(「なし」の声あり)

○品田委員長 それでは、本日の委員会はこれをもって散会いたします。

---

散会 午前11時21分